

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1102 庁舎維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	103	庁舎管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	庁舎維持管理経費
担当部課	コード	750100		担当者氏名
	名称	青山振興課		
		連絡先	52 - 1112 (内線)	竹岡重貴

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民・来庁者・支所勤務職員 青山支所庁舎	※対象件数
成果(どうする)	支所庁舎の各設備の点検・清掃を実施し、来庁者に快適なサービスを提供するとともに支所職員の勤務環境を整える。	
根拠法令・要綱等	電気事業法、ビル管法、消防法、伊賀市庁舎管理規則他	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	宿日直業務のための嘱託職員・臨時職員の報酬・賃金の支出 支所庁舎の施設設備保守点検・施設維持管理のための委託 支所庁舎の修繕	
社会情勢の変化等	支所庁舎は昭和50年の建設後、35年が経過する中で老朽化が進み、修繕箇所が増えてきている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	32人
3 年間運営費	21,164千円
4 市内の類似施設	各支所庁舎

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
光熱水費	千円	目標	10000	10000	9300	9300
		実績	8715	8104		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
光熱水費の削減率	%	当初予算額に対する光熱水費支出額の削減	目標	15	15	15	15
			実績	12.85	18.96		
			目標				
			実績				

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	22,865	24,023	21,164	21,152				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	22,865	24,023	21,164	21,152				
事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200				
フルコスト(A)+(B)	30,065	31,223	28,364	28,352				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
支所機能そのものが低下する恐れがある。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 繰越明許費	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	施設の管理・運営は経常的な経費のため、大幅な改善取組みは不可能であるが、支所組織縮小に沿う経費削減に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 休憩時の消灯・冷暖房の調節等、地道な取組みを継続的に実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤原 四郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 昨年度までの光熱水費削減の取組みを継続することで目標値の達成を図る。
現時点における課題、その他	なし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	なし